

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 26 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表取締役社長 氏名 富田 克一
取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率: 67.10%

米国会計基準採用の有無 無 (直接: 37.22%, 退職給付信託設定分: 29.88%)

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	241,539	3.6	11,458	29.0	11,693	27.7
16 年 3 月期	250,677	4.4	16,139	6.5	16,174	7.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,340	65.2	79	27	7.9	9.6	4.8
16 年 3 月期	12,477	53.3	228	42	27.1	13.3	6.5

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 54,539,987 株 16 年 3 月期 54,540,000 株

なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	123,343	56,721	46.0	1,039 68
16 年 3 月期	133,490	53,650	40.2	983 33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 54,539,970 株 16 年 3 月期 54,540,000 株

なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,175	4,127	1,223	2,838
16 年 3 月期	6,973	1,989	937	9,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	6,000	3,900
通期	250,000	14,000	9,000

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 165 円 2 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 14 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社により構成されております。

当社及びエヌデック株式会社（以下、当社グループ）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステムの安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

保守サービス

法人向け及び個人向けITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

【フィールドイング・ソリューション事業】

システム展開サービス

ITシステムのセットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

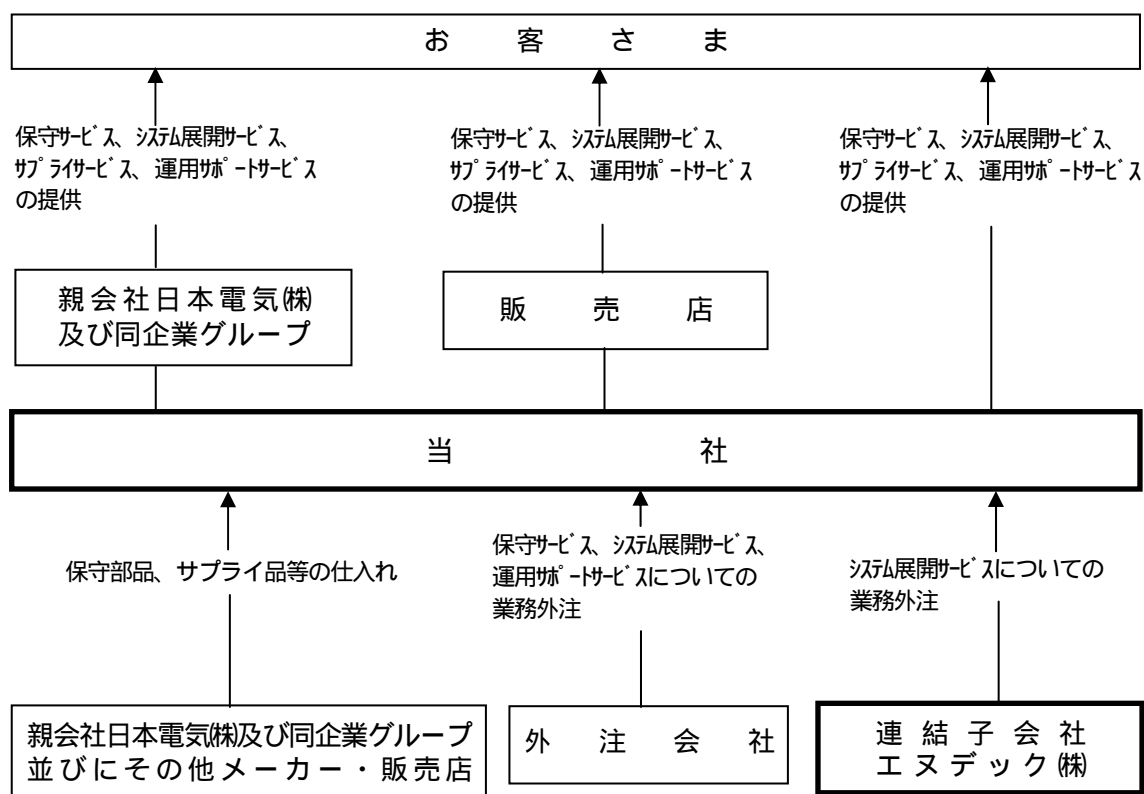
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

運用サポートサービス

ITシステムの導入支援、コンピュータの運用・管理の代行等のサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



上記以外に、子会社としてフィールドイングサポートクルー株式会社とNEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司があります。両社とも平成17年3月16日に設立いたしました。営業開始時期は平成17年4月以降であります。

(サービス別売上区分の再編について)

従来、当社グループのサービス別売上区分については、サービスの作業内容を分類基準とした区分としておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューの多様化が進み、当社グループの成長戦略の基本にあるITヘルスケアコンセプト(注)の各フェーズに複数のサービスが混在していたこと、ソリューションサービスに新規開発サービスが集中し、事業規模にバラツキが生じたことから事業管理が複雑化していたので、当社グループの事業遂行管理のスピー

ドアップと事業内容の実態をよりの確に把握するため、当連結会計年度よりサービス別売上区分を従来の6区分から以下の4区分へ再編いたしました。

・当連結会計年度からのサービス別売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、 運用サポートサービス

・前連結会計年度までのサービス別売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、 サブライサービス、ソリューションサービス

その結果、前連結会計年度までの「ビジネス保守サービス」と「パーソナル保守サービス」の大部分は当連結会計年度から「プロアクティブ・メンテナンス事業」に統合いたしました。また、前連結会計年度までの「インストラクションサービス」「ネットワーク施設サービス」「サブライサービス」「ソリューションサービス」と「パーソナル保守サービス」の一部は、当連結会計年度から「フィールドディング・ソリューション事業」に統合いたしました。

この変更により当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの売上高は、前連結会計年度と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で2,408百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

なお、当該変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの売上高等への影響額は、「7.注記事項(セグメント情報)」及び「8.生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

(注) ITヘルスケアコンセプトは、ITシステムのライフサイクルの各フェーズ(誕生、成長、予防、治療、予後)ごとに最適なサポートサービスを提供していくことです。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電気株式会社 (注1)	東京都 港区	337,820	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション事業」及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% [29.88%] (注2)	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サブライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名 (取締役2名、監査役1名)
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置工事、保守、運用	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員2名(取締役2名)

(注1) 有価証券報告書を提出しております。

(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「私たちはフィールドイング活動をとおしてお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します。」に基づいて、ITサービス領域におけるお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、ご提供することを経営の基本方針としております。

なお、「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した“Fielding”であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づき経営の基本的姿勢や事業の方向を示した長期展望として「フィールドイングビジョン」を定めております。これは事業活動の検討、社員が業務を行う際の重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたくと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、平成17年3月期の中間期は、1株につき15円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき15円の配当案を株主総会に付議いたします。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（技術力、展開力、ナレッジマネジメント力）強化、IP電話、無線LANなどを対象に、IT/ネットワーク統合領域の保守やソリューションの拡大及び各種ベンダ機器の保守の取り込み等に投資する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で分割いたしました。

当社としては、今後も株価水準、株主構成及び費用対効果等を総合的に勘案し、投資単位の引下げに係る諸施策を慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客さま満足度（CS：Customer Satisfaction）向上を事業の中心に位置付けCSを左右する要素をマネジメントし事業目標を達成することを経営の基軸とし、中期経営目標として「ITサービス業における企業価値1」を掲げ、以下の4項目の重点戦略を推進しております。

CS戦略：グローバル水準でのお客さま満足度NO.1を確立する。

成長戦略：CS向上による顧客基盤の維持拡大と顧客ニーズを先取りした新サービス展開により「安定・堅実に成長する企業」をめざす。

CSR戦略：広義のステークホルダーへの積極的な貢献により企業市民としての責任を果たし、持続可能な貢献により社会との共存、相乗発展を実現する。

人材戦略：人材育成による能力強化と最適な人員配置により社員活力の向上と競争力を強化する。

(5) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界経済の着実な回復に伴う企業収益の改善や、民需を中心とした設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、高値で推移する原油価格や為替変動の影響を受け、不透明な状況は継続するものと予想されます。

当社グループの主たる事業領域である国内のITサービス市場は成長が見込まれている領域でありますので、今後一層の競争激化やサービス価格の下落が継続することが予想されます。

このような状況の中、当社では「プロアクティブ・メンテナンス事業で収益を確保し、フィールドイング・ソリューション事業で成長を図る」というビジネスモデルを一層強固なものとするために、顧客接点強化を始めとした人事改革、原価低減活動の強化、新領域や自主事業、協業推進などによる事業拡大といった経営改革を断行してまいりましたが、継続する厳しい環境に打ち勝ち収益の改善を図るため、この経営改革への取り組みを引き続き推進してまいります。プロアクティブ・メンテナンス事業では売上高の確保と収益力の向上をめざし、ソフトウェアサポート力を強化してソフトウェアに係わる売上高を拡大させるとともに、協業による各種ベンダ機器の保守機会取込などにより売上高を確保していきます。フィールドイング・ソリューション事業領域では、事業拡大をめざし、運用サポートやIT/ネットワーク統合領域などの高付加価値、高成長領域において、営業から運用までの体制を一層強化するとともに、新サービス、新商品の企画開発

力の強化や営業支援体制の整備を実施していきます。さらにこのような取組の中で、リモートメンテナンス技術を活用した保守方式の改善やサービスフォーメーション改善による業務効率化を推進して収益力を高めていきます。事業全般にわたる経営基盤の強化としては、平成17年3月16日に設立した子会社、フィールディングサポートクレー株式会社の活用を含めた内外リソースの最適配置を推進し、お客さま接点の強化と価格競争力アップを図るとともに、現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部に留めることを継続推進していきます。そして、事業環境の変化に即応したCS向上活動を全ての事業領域において今後も着実に実践していきます。以上の活動を通じて「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主にとっての企業価値を最大化するため、執行役員制の導入をはじめとして、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。平成13年10月から執行役員制度を導入して、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制を構築しております。これにより経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行に対する監督・監視機能の強化を図りました。

なお、平成15年4月施行の改正商法により委員会等設置会社という新たなコーポレート・ガバナンスの仕組みが導入されておりますが、これについては、今後、必要に応じて、その導入適否を検討してまいります。

取締役会は、社外取締役2名を含む6名(平成17年3月31日現在)で構成されており、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催しております。社外取締役を除く取締役4名は、執行役員(社長1名、常務3名)を兼務しております。そのほか、常務1名を含む執行役員10名(平成17年3月31日現在)がおります。

監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名をおき、原則として隔月1回、監査役会を開催しております。

なお、社外役員の専従スタッフはおりません。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、「NECフィールディング行動規範」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、企業行動推進委員会が定期的な社内教育等を通じて、周知徹底を図っております。また、社長直轄の経営監査部が、「NECフィールディング行動規範」を含む社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善等について助言を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、リスクが発生したときに速やかに危機管理委員会(全社リスク管理の統括)に情報が伝わり、危機管理委員会を中心とした全社的な対応がとれる体制を整備しております。また、リスク情報に関して、当社の従業員や当社グループ会社・外注会社の従業員が不利益を受けることなく通報できる制度(通報窓口は社外委託先に設置)を導入し、リスク情報の早期発見に努めております。なお、リスク管理に関連する委員会として、危機管理委員会のほか、企業行動推進委員会、中央防災委員会、中央環境・安全衛生委員会、PS(Products・Safety:製品安全)推進委員会があります。

二．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社長直轄の経営監査部が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役（常勤監査役2名、社外監査役2名）は、重要な会議への出席、取締役等に対する営業報告の要求等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。なお、経営監査部、監査役及び会計監査人は、適宜監査についての情報交換を行っております。また、会計監査については新日本監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期の会計監査の状況は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士について
指定社員 業務執行社員 吉村貞彦、浜田正継、中山清美
- ・監査業務に係る補助者の構成について
公認会計士 4名
会計士補 2名
その他 1名

ホ．役員報酬及び監査報酬の内容

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区 分	人 数	金 額
社内取締役	6名	50百万円
社外取締役	3名	1百万円
監査役	5名	27百万円
合 計	14名	79百万円

- ・当事業年度における監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

内 容	金 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	38百万円
それ以外の報酬	-百万円
合 計	38百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、親会社の取締役又は執行役員を兼務し、社外監査役2名のうち1名は、親会社の従業員を兼務しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・既存の社内通報制度（従業員相談申告窓口、セクハラホットライン及び人権ホットライン）を統合し、通報者の利便性向上を図るとともに、通報窓口を社外委託先に設置することで、当社従業員に加え、新たに当社グループ会社や外注会社の従業員が不利益を受けることなく通報できる体制を整備いたしました。
- ・取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成16年6月の株主総会において定款変更を行い、取締役任期を2年から1年に短縮いたしました。

(7) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	67.10% [29.88%] (注1)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム フランクフルト ロンドン スイス (注2)

(注1) 「親会社等の議決権所有割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(注2) 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社企業グループにおける当社の役割は、日本電気株式会社企業グループが推進するIT・ネットワークソリューション事業のうち、お客さまのITシステムに対する導入、設置、運用、保守、各種アフターサービス等からなるITサポートサービスを提供することであり、このことを全国規模で行っている事業体であります。

今後もITサポートサービス領域の中核を担う企業として、日本電気株式会社企業グループ各社との関係を継続する方針であります。

なお、日本電気グループ全体に対する売上比率は約7割であり、重要な顧客であります。一方で当社は独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。日本電気株式会社グループ会社との取引条件については、一般取引条件と同様のものになっており、双方の協議、合意により適宜見直しております。

また当社は、日本電気株式会社から役員の派遣、従業員の出向を受けておりますが、当社取締役会においては、社外取締役、社外監査役の意見も踏まえ、十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行っており、独立性は充分確保されております。

親会社等との取引に関する事項

「7. 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

17年3月期の連結業績（売上高・経常利益）（金額単位：百万円）

	17年3月期（上半期）		17年3月期（下半期）		17年3月期（通期）	
売上高	118,232	2.0%	123,307	5.2%	241,539	3.6%
経常利益	4,680	43.5%	7,013	11.1%	11,693	27.7%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率）

当社グループ（当社及び連結子会社のエヌデック株式会社）は、当連結会計年度においても、お客さまのITシステムの快適運用と最適活用の実現をめざし、ITサポートサービス領域でCS（お客さま満足度）を基軸とした事業運営を引き続き遂行いたしました。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の連結業績は、売上高2,415億39百万円（前期比3.6%減）、経常利益116億93百万円（前期比27.7%減）となり、前期比で減収減益となりました。

売上高につきましては、プロアクティブ・メンテナンス事業において、統括保守やマルチベンダ保守といった各種ベンダ機器を含めた保守やソフトサポートは拡大しましたが、期初想定以上のオープン化の進展による維持契約保守の減少と製品品質向上による修理件数の減少を補いきれず、前期比で減収となりました。フィールドینگ・ソリューション事業においては、競争激化による低価格化の影響や商談長期化による新規受注案件獲得の遅れを、機器更新需要に呼応した機器販売やIT/ネットワーク統合領域での新サービス展開でカバーしましたが、わずかながら前期比で減収となりました。経常利益につきましては、収益性の高いプロアクティブ・メンテナンス事業の売上高が減少したこと、フィールドینگ・ソリューション事業で投資対効果を追求するお客さまからの価格低減要求の高まりや、競争の激化により想定以上にサービス価格が下落したことなどにより、経常利益率が1.7ポイント低下し、前期比で減益となりました。

下半期（平成16年10月1日～平成17年3月31日）の売上高は、プロアクティブ・メンテナンス事業において維持契約保守の減少と修理件数の減少傾向が継続し、531億48百万円（前年同期比8.4%減）となりました。フィールドینگ・ソリューション事業ではシステム展開サービスの減少をサブライサービスと運用サポートサービスでカバーし、701億58百万円（前年同期比2.5%減）となり、この結果全体の売上高は1,233億7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。経常利益については、7月から活動を開始した経営改革プロジェクトの取り組みにより、保守部材費低減や内工化促進による外注費低減、ローコストワーク活動の強化などによる一層の原価低減施策の成果が表れて、70億13百万円（前年同期比11.1%減）となり、前年同期比で減益ではあるものの、上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の減少傾向（前年同期比43.5%減）に歯止めをかけました。

当連結会計年度における主な事業トピックスとして、CS向上活動では、高品質で安全なアウトソーシングサービスをお客さまに提供すべく、全国11ヶ所の「i Solution」拠点（注1）において「情報セキュリティ管理規格：BS7799-2（2002年度版）」（注2）を取得し、併せて「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準（Ver2.0）」（注3）の適用範囲も全11拠点到拡大しました。またCS向上活動に対する成果としては、J.D.パワー アジア・パシフィック（注4）が主催する「2004年ソリューションプロバイダー顧客満足度調査（保守・サポート編）」で顧客満足度第一位の評価を3年連続で獲得するとともに、同調査の導入・構築編でも第一位となりました。さらに、日経コンピュータ誌による第9回顧客満足度調査では「システム運用関連サービス」部門で3年連続1獲得、日経パソコン誌「2004年版パソコンメーカーサポートランキング」においてはNECの総合1位獲得に貢献しました。

事業の成長を推進する施策としては、ITシステムの導入から運用、保守までをワンストップで対応し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供する拠点として、宮崎県延岡市に「DC延岡サポートセンター」を開設しました。またEMC社のストレージ製品保守の対応範囲を主要ストレージ全製品に拡大し、お客さまシステムのワンストップ対応力を強化しました。さらに、パソコンの利用者認証から基幹業務システムの利用者認証までを「職員証ICカード」による個人認証に一元化した「統合セキュリティネットワーク」や、横河レンタ・リース株式会社と協業し、ソフトウェアによるデータ暗号化機能と当社のセキュリティ専門チームによるサポートを組み合わせた「情報漏洩防止ソリューション」など、セキュリティ領域やVoIP（注5）などを中心にサービスを拡大・強化しました。

CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動としては、人権、労働基準、環境に関して国際的に認められた規範を支持し実践していくために、国連が提唱するグローバルコンパクトに参加しました。CSR活動への評価としては、日本経済新聞社が主催する「第8回環境経営度調査（非製造業）」で2年連続第一位の評価を獲得しました。また、英国のFTSEインターナショナル（注6）からは「世界で認められた社会的責任を果たす水準を満たす企業」として「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に、日本経済新聞社からは「国内株式市場全体の相場動向を的確にとらえるための経済指標」である「日経500種平均」、「日経JAPAN100」の対象銘柄に認定されるなど、当社グループの取り組みが着実に成果へと結びついてまいりました。

また、透明性の高い企業経営をめざし、株主・投資家の皆さまに対して適時・的確・公平な情報提供を継続し、ディスクロージャーに積極的に取り組んだことが認められ、東京証券取引所による「上場会社ディスクロージャー表彰」を受賞いたしました。さらに、当連結会計年度には数多くの台風上陸や大規模な水害、地震など、自然災害が多発しましたが、全社災害対策本部設置などの取り組みをとおり、迅速な復旧対応によりお客さまシステムの被害を最小限にとどめることができました。

- (注1) 全国10ヶ所(盛岡、郡山、新潟、さいたま、千葉、東京、大阪、京都、金沢、福岡)の「iSolutio
n」拠点と、それら拠点を統括する「ITマネジメント推進本部アウトソーシングビジネス推進部」の合計11
拠点。このうち「iSolutio郡山」と「iSolutio千葉」の2拠点は平成17年4月1日か
ら「BS7799-2」及び「ISMS認証基準」を適用します。
- (注2) 「BS7799-2」は英国規格協会(BSI)によって規定される、企業・団体向けの情報システムのセキュ
リティ管理に関する国際規格です。
- (注3) 情報システムマネジメントシステム適合性評価制度(ISMS認証基準)は、財団法人日本情報処理協会が実
施する、国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度です。
- (注4) 株式会社J.D.パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な
専門機関です。
- (注5) VoIP(Voice over Internet Protocol)は、音声をデジタル符号化してインターネットやイントラネット
などのIPネットワーク上で送受信するための技術であり、IP電話などに応用されています。
- (注6) FTSEインテリナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資
により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析

事業の種類別セグメントの成績については次のとおりであります。

(プロアクティブ・メンテナンス事業)

(金額単位：百万円)

	17年3月期 プロアクティブ・メンテナンス事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	54,926	6.6%	53,148	8.4%	108,075	7.5%
営業利益	7,288	24.0%	7,938	14.4%	15,227	19.3%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営に取り組みましたが、売上高は1,080億75百万円(前期比7.5%減)となり、売上高合計に占める割合は、44.7%となりました。営業利益については152億27百万円(前期比19.3%減)となり、営業利益率で前期比2.1ポイントの低下となりました。

売上高については、上半期に発生した維持保守契約と修理件数の減少傾向が下半期にも継続し、統括保守、マルチベンダ保守といった各種ベンダ機器も含めた保守やソフトサポートは増加しましたが補いきれず、前期比7.5%減となりました。

営業利益については、価格下落による売上減少が大きく影響しましたが、障害の発生率及び絶対数管理による徹底した保守部材費低減、部品修理の内製化による外注費削減など経営改革の成果が下半期に表れ、営業利益率は前期比2.1ポイントの低下にとどめました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

(金額単位：百万円)

	17年3月期 フィールドディング・ソリューション事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	63,305	2.3%	70,158	2.5%	133,463	0.3%
営業利益	1,248	54.5%	3,091	12.9%	4,339	20.9%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

フィールドディング・ソリューション事業では、成長性を牽引すべく事業運営を推進しましたが、売上高は1,334億63百万円(前期比0.3%減)となり、売上高合計に占める割合は55.3%となりました。営業利益については43億39百万円(前期比20.9%減)となり、営業利益率で0.9ポイントの低下となりました。

売上高については、システム展開サービスの減少を、サブライサービスでの機器更新需要を取り込んだ機器販売の拡大や運用サポートサービスの回復でカバーしましたが、前期比0.3%減となりました。

営業利益については、投資対効果を追及するお客さまからの価格低減要請の高まりや競争激化による想定以上のサービス価格下落の影響を受け、上半期では12億48百万円(前年同期比54.5%減)と低迷しました。しかし、内工化促進やローコストワークによる原価低減施策など経営改革の成果が得られ、下半期の営業利益は30億91百万円(前年同期比12.9%増)と前年同期比で増益となりました。その結果、通期の営業利益率は前期比0.9ポイントの低下にとどめました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントごとの売上高等の配分方法を変更しております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の配分方法に組替えて表示しております。当該変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの売上高等への影響額は「7.注記事項(セグメント情報)」及び「8.生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

特別損益分析

当連結会計年度は44億81百万円の特別損失を計上しております。これは経営改革のための施策費用であり、人事改革施策費用や事務所統廃合に係る費用等であります。

税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は72億12百万円(前期比66.4%減)となりました。また当期純利益は43億40百万円(前期比65.2%減)となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比3.2ポイント減の1.8%となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の228円42銭から当連結会計年度は79円27銭となりました。

(当社は平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。)

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,233億43百万円となり、前期比101億47百万円の減少となりました。

流動資産は971億92百万円となり、前期比131億20百万円の減少となりました。これは主に、現金及び現金同等物(現金及び預金、関係会社預け金)が28億38百万円と前期比65億26百万円減少したこと及び売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が616億97百万円と前期比47億33百万円減少したこと等によるものであります。(現金及び現金同等物の詳細状況は キャッシュ・フロー分析に記載しております)

固定資産は261億51百万円と前期比29億72百万円の増加となりました。有形固定資産及び無形固定資産については、CSの向上及び経営基盤強化を図るための次期ITシステムのハードウェア及びソフトウェアを取得したことや、お客さまのITシステムの運用とセキュリティ強化の要望に対応するため、地域密着型のiSolution拠点を開設し

たこと等により前期比 18 億 98 百万円増加しました。投資その他の資産については、繰延税金資産が 3 億 17 百万円減少したものの、前払年金費用 15 億 13 百万円を計上したこと等により前期比 10 億 74 百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計額は 666 億 21 百万円となり、前期比 132 億 18 百万円の減少となりました。

流動負債は 506 億 45 百万円となり、前期比 118 億 67 百万円の減少となりました。これは主に、サプライサービス売上高増加により IT 機器の仕入債務の支払額が増加し、支払手形及び買掛金が 367 億 89 百万円と前期比 61 億 68 百万円減少したこと及び未払法人税等が 5 億 90 百万円と前期比 47 億 95 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は 159 億 76 百万円となり、前期比 13 億 51 百万円の減少となりました。これは主に、経営改革のなかで実施した人事改革に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の株主資本は 567 億 21 百万円となり、前期比 30 億 71 百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度に当期純利益 43 億 40 百万円を計上し、配当金 12 億 27 百万円の支払いを実施したこと等によるものであります。

以上より、当連結会計年度末の流動比率は 191.9%と前期比 15.4 ポイントの上昇となりました。株主資本比率は 46.0%と前期比 5.8 ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期比 65 億 26 百万円減少し、28 億 38 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、11 億 75 百万円の支出(前期は 69 億 73 百万円の収入)となりました。これは主に、経営改革のための施策費用を計上したこと等により税金等調整前当期純利益が 72 億 12 百万円と前期比 142 億 79 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、41 億 27 百万円の支出となり、前期比 21 億 38 百万円の支出増となりました。これは主に、CSの向上及び経営基盤強化を図るための次期 IT システムのハードウェア及びソフトウェアを取得したことや、お客さまの IT システムの運用とセキュリティ強化の要望に対応するため、地域密着型の i S o l u t i o n 拠点を開設したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、12 億 23 百万円の支出となり、前期比 2 億 85 百万円の支出増となりました。これは主に、当連結会計年度の配当金の支払額が 12 億 23 百万円と前期比 4 億 5 百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	34.2%	40.2%	46.0%
時価ベースの株主資本比率	100.1%	172.0%	92.9%
債務償還年数	0.0年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.5	5,153.6	-

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- 3.平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数については有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。
- 4.当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。平成16年3月末の時価ベースの株主資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 5.平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

お客さま満足度の維持、向上について

当社グループがお客さまに提供する価値は、ITサービス領域においてお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現することにあります。即ち当社グループの価値は、当社グループの提供するサービスがお客さまの期待以上であった時に、当社グループに対する信用や信頼度の向上といった無形の財産として形成されます。当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、業務を受託している対象機器の新規追加、仕様変更又は新サービスの開始等により、当社グループが保有する技術、技能が陳腐化する恐れがあります。当社グループは、この技術革新のスピードに対処すべく、常に新しい技術、技能を組織的に修得するとともに、お客さまからの要請、要望等をスピーディに掴み、その内容により全社レベルでのコールエスカレーションが行われる仕組みを構築し、適切かつ迅速なお客さま対応ができる体制を整えております。しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、当社グループの対応に不備や不足、作業ミスなどがあった場合には、お客さま及び日本電気株式会社企業グループ等の業務委託者からクレームを受けたり、業務委託等に関する契約が解除される等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

日本電気株式会社企業グループの経営戦略との連携について

当社グループは、ITサポートサービス事業において、日本電気株式会社企業グループ各社と連携のうえ事業活動を展開しております。

日本電気株式会社企業グループは、ITソリューション事業とネットワークソリューション事業を融合させ、IT/ネットワーク統合ソリューション事業をグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。当社グループにおいても、平成16年1月から、従来のネットワークソリューション事業におけるお客さまに対するファーストコンタクト部門であるコールセンター業務を受託開始し、連携した事業を展開しておりますが、このような動きのなかで、当社グループの役割分担及び位置付けが変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境の変化について

当社グループの主たる事業領域である国内ITサポートサービス市場は成長の見込まれている領域でありますので、今後一層の企業間競争激化や価格低下要求の高まりが予想されます。このような厳しい状況のなかでもプロアクティブ・メンテナンス事業での利益を確保し、フィールドینگ・ソリューション事業で成長性を牽引するという当社の事業遂行モデルを一層強化し継続していくために、リソースシフトによる顧客接点強化を始めとした人事改革、徹底した障害管理による保守部材費低減などの原価低減、IT/ネットワーク統合などでの新領域事業や、自主事業、協業推進などによる事業拡大、といった経営改革を断行しております。しかし、オープン化の進展によるサービス価格下落や製品品質向上による保守機会の減少などが想定以上に進展した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理について

当社グループが営むITサポートサービス事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さま情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱いについて各種の規程を整備するとともに、個人情報保護活動としてプライバシーマークを取得し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供するiSolution拠点においては、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度:ISMS認証基準(Ver2.0)を取得しました。また全従業員を対象として「お客さま対応作業における遵守事項」に関する教育を徹底して実施し、当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ施策を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、お客さまのニーズに的確に即応したITサポートサービス事業を遂行するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成しておく必要があります。そのために当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策を採用しており、技術系大卒者を中心に定期採用を実施するとともに、技術者一人当たり年間28日間に及び技術研修教育を実施することにより人材の確保、育成に努めております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、従業員教育実施時期の遅延や新規人材獲得機会の喪失、既存人材の当社グループ外への流出等が発生した場合には、当社グループが提供するITサポートサービスの質の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

従業員等による不法行為、違法行為について

当社グループは、「良き企業市民」として企業活動を推進することを旨とし、あらゆる企業活動の場面において関係法令や規定を遵守することを基本姿勢とした「NECフィールドディング行動規範」の徹底や、教育の充実などにより従業員等の倫理向上に努めております。しかし、これにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による不法行為や違法行為が発生した場合、第三者に対する損害賠償責任、営業停止や取引停止などの取り扱いを受けることによる事業遂行への影響で、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対応として、お客さまとのファーストコンタクト部門であるコールセンターを東西2ヶ所に設置し相互にバックアップが可能な体制を構築しております。また、東西2ヶ所にコンピュータセンターを設置し、情報システムの相互運用を実施しております。これらの対策により当社グループの操業が停止しないように努めております。しかしながら、保守用部材の供給部門であるロジスティクス部門や情報システム部門の設備が壊滅的に損害を被った場合、当社グループの操業に遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するITサポートサービスの質の低下さらに拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

海外事業の展開について

当社グループは、中国での合弁会社設立など、海外事業の拡大を図っております。海外での事業展開は、戦争・テロなどの政治に関わる諸問題や、経済動向、法律又は規制の変更、さらには伝染病の発生等、予期せぬ事象の発生により事業遂行に影響を受ける可能性があります。これらの状況変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の流動性について

当社の発行済み株式の67.10%（注）は日本電気株式会社の所有であり、必要株主数不足による東京証券取引所の「株式分布に関する1部から2部への指定替え基準」や、上位株主の保有比率が上昇することによる「上場廃止基準」に抵触する可能性があります。このような状況のなか、平成16年5月には1株につき2株の割合で株式分割を行うなど株主数増加対策をとっておりますが、基準以上の株主数が得られなかった場合、あるいは上位株主の保有比率が上昇した場合など、東京証券取引所第1部での上場継続が困難になる可能性があります。

（注）退職給付信託設定分29.88%を含めた比率であります。

(4) 次期の見通し

平成18年3月期通期の連結業績の見通しを以下のとおり見込んでおります。

【連結売上高・利益】

(金額単位：百万円)

区 分	18年3月期(見通し)	17年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	100,000	108,075	8,075	7.5%
フィールドینگ・ソリューション事業	150,000	133,463	16,536	12.4%
売上高合計	250,000	241,539	8,460	3.5%
営業利益	14,000	11,458	2,541	22.2%
経常利益	14,000	11,693	2,306	19.7%
当期純利益	9,000	4,340	4,659	107.3%

【財務指標】

区 分	18年3月期(見通し)	17年3月期	増減
株主資本当期純利益率(ROE)	%	%	%
連結	14.9	7.9	7.0
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	165.02	79.27	85.75

(注)平成17年3月期の1株当たり当期純利益については、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	97,192	78.8	110,312	82.6	13,120
現 金 及 び 預 金	2,837		3,864		1,027
関 係 会 社 預 け 金	0		5,500		5,499
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	61,697		66,431		4,733
た な 卸 資 産	24,258		26,069		1,810
繰 延 税 金 資 産	6,713		7,115		401
そ の 他	1,764		1,401		362
貸 倒 引 当 金	80		70		10
固 定 資 産	26,151	21.2	23,178	17.4	2,972
有 形 固 定 資 産	5,100	4.1	5,001	3.8	99
建 物 及 び 構 築 物	2,544		2,227		316
機 械 及 び 装 置	140		197		57
工 具、器 具 及 び 備 品	1,258		962		296
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	-		455		455
無 形 固 定 資 産	4,661	3.8	2,863	2.1	1,798
投 資 そ の 他 の 資 産	16,388	13.3	15,313	11.5	1,074
投 資 有 価 証 券	543		582		38
長 期 貸 付 金	0		2		2
前 払 年 金 費 用	5,189		3,675		1,513
繰 延 税 金 資 産	6,032		6,350		317
そ の 他	4,768		4,899		130
貸 倒 引 当 金	146		197		51
資 産 合 計	123,343	100.0	133,490	100.0	10,147
(負債の部)					
流 動 負 債	50,645	41.0	62,512	46.8	11,867
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,789		42,958		6,168
未 払 費 用	8,783		8,629		154
未 払 法 人 税 等	590		5,386		4,795
そ の 他	4,480		5,538		1,057
固 定 負 債	15,976	13.0	17,327	13.0	1,351
退 職 給 付 引 当 金	15,950		17,280		1,329
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7		25		17
連 結 調 整 勘 定	3		4		1
そ の 他	14		17		2
負 債 合 計	66,621	54.0	79,840	59.8	13,218
(資本の部)					
資 本 金	9,670	7.9	9,670	7.3	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.2	10,161	7.6	-
利 益 剰 余 金	36,882	29.9	33,788	25.3	3,094
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7	0.0	30	0.0	23
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	56,721	46.0	53,650	40.2	3,071
負 債 及 び 資 本 合 計	123,343	100.0	133,490	100.0	10,147

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	241,539	100.0	250,677	100.0	9,138	3.6
売 上 原 価	204,129	84.5	209,487	83.6	5,357	2.6
売 上 総 利 益	37,409	15.5	41,190	16.4	3,780	9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,951	10.8	25,050	10.0	901	3.6
営 業 利 益	11,458	4.7	16,139	6.4	4,681	29.0
営 業 外 収 益	418	0.2	203	0.1	214	105.4
受取利息及び受取配当金	9		7		2	
連結調整勘定償却額	1		1		-	
保険事務代行手数料	53		54		1	
販 売 報 奨 金	76		20		56	
団 体 保 険 配 当 金	162		71		91	
投 資 信 託 分 配 金	30		-		30	
受 取 保 険 金	26		6		20	
そ の 他	57		42		14	
営 業 外 費 用	182	0.1	168	0.0	13	8.3
支 払 利 息	1		1		0	
コミットメントフィー	25		35		9	
固 定 資 産 廃 棄 損	65		66		1	
債 権 売 却 手 数 料	27		17		9	
為 替 差 損	21		33		11	
そ の 他	41		14		26	
経 常 利 益	11,693	4.8	16,174	6.5	4,481	27.7
特 別 利 益	-	-	8,483	3.4	8,483	-
投資有価証券売却益	-		4		4	
厚生年金基金代行部分返上益	-		8,479		8,479	
特 別 損 失	4,481	1.8	3,166	1.3	1,314	41.5
事 務 所 統 合 費 用	-		250		250	
た な 卸 資 産 評 価 減	-		2,915		2,915	
経 営 改 革 施 策 費 用	4,481		-		4,481	
税金等調整前当期純利益	7,212	3.0	21,491	8.6	14,279	66.4
法人税、住民税及び事業税	2,136	0.9	9,302	3.7	7,166	77.0
法 人 税 等 調 整 額	735	0.3	287	0.1	1,023	-
当 期 純 利 益	4,340	1.8	12,477	5.0	8,136	65.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,161	10,161	-
資本剰余金期末残高	10,161	10,161	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	33,788	22,129	11,659
利益剰余金増加高	4,340	12,477	8,136
当期純利益	4,340	12,477	8,136
利益剰余金減少高	1,246	818	428
配 当 金	1,227	818	409
役 員 賞 与	19	-	19
利益剰余金期末残高	36,882	33,788	3,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	前 期 比
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	金 額	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,212	21,491	
減価償却費	1,493	1,035	
連結調整勘定償却額	1	1	
貸倒引当金の増減額(減少:)	40	107	
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,329	4,265	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	17	39	
受取利息及び受取配当金	9	7	
支払利息	1	1	
有形固定資産廃棄損	131	86	
有形固定資産売却損益(売却益:)	0	0	
無形固定資産廃棄損	14	0	
無形固定資産売却損益(売却益:)	0	-	
投資有価証券売却益	-	4	
売上債権の増減額(増加:)	4,733	678	
たな卸資産の増減額(増加:)	1,810	254	
その他資産の増減額(増加:)	1,829	3,579	
仕入債務の増減額(減少:)	6,158	4,047	
未払費用の増減額(減少:)	152	170	
未払事業税の増減額(減少:)	280	-	
未払消費税等の増減額(減少:)	279	403	
その他負債の増減額(減少:)	117	411	
役員賞与の支払額	19	-	
小 計	6,028	18,119	12,090
利息及び配当金の受取額	9	7	
利息の支払額	1	1	
法人税等の支払額	7,211	11,151	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	6,973	8,148
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,807	1,088	
有形固定資産の売却による収入	11	5	
無形固定資産の取得による支出	2,412	951	
無形固定資産の売却による収入	1	-	
投資有価証券の取得による支出	0	2	
投資有価証券の売却による収入	-	32	
子会社株式の取得による支出	50	-	
その他	129	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,127	1,989	2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	-	19	
長期借入金の返済による支出	-	100	
自己株式の取得による支出	0	-	
配当金の支払額	1,223	817	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	937	285
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,526	4,045	10,572
現金及び現金同等物の期首残高	9,364	5,318	4,045
現金及び現金同等物の期末残高	2,838	9,364	6,526

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

エヌデック株式会社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

フィールディングサポートクルー株式会社

NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも平成17年3月16日に設立したものの、営業開始時期は平成17年4月以降であり、またその総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については持分法の適用から除外しております。

関連会社はありません。

(非連結子会社を持分法の適用から除外した理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料…総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品…個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	13,000百万円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	16,000百万円
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	13,000百万円												
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	16,000百万円												
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	50 百万円	2.										
関係会社株式	50 百万円												
<p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	3. 同左												
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,540,000株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 27,270,000株であります。</p>												
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30株であります。</p>	5.												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 235 百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>厚生施設廃棄損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>不良債権処理</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,481</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	17,316 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	658	(3) 賃借料	1,628	(4) 貸倒引当金繰入額	135	割増退職金	2,396 百万円	転進支援費用	978	事務所統廃合費用	399	厚生施設廃棄損	69	不良債権処理	637	計	4,481	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,862 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 399 百万円であります。</p> <p>3. たな卸資産評価減 コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p> <p>4.</p>	(1) 給料手当	15,862 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	858	(3) 賃借料	1,615	(4) 貸倒引当金繰入額	170
(1) 給料手当	17,316 百万円																												
(2) 退職給付引当金繰入額	658																												
(3) 賃借料	1,628																												
(4) 貸倒引当金繰入額	135																												
割増退職金	2,396 百万円																												
転進支援費用	978																												
事務所統廃合費用	399																												
厚生施設廃棄損	69																												
不良債権処理	637																												
計	4,481																												
(1) 給料手当	15,862 百万円																												
(2) 退職給付引当金繰入額	858																												
(3) 賃借料	1,615																												
(4) 貸倒引当金繰入額	170																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,838</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,837	関係会社預け金	0	現金及び現金同等物	<u>2,838</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>9,364</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,864	関係会社預け金	5,500	現金及び現金同等物	<u>9,364</u>
現金及び預金勘定	2,837												
関係会社預け金	0												
現金及び現金同等物	<u>2,838</u>												
現金及び預金勘定	3,864												
関係会社預け金	5,500												
現金及び現金同等物	<u>9,364</u>												

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		108,075	133,463	241,539	-	241,539
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		108,076	133,463	241,540	(0)	241,539
営業費用		92,848	129,124	221,972	8,108	230,081
営業利益		15,227	4,339	19,567	(8,108)	11,458
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		56,255	43,662	99,917	23,425	123,343
減価償却費		606	805	1,411	81	1,492
資本的支出		1,011	1,330	2,341	124	2,466

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		120,277	130,400	250,677	-	250,677
(2)セグメント間の内部売上高		2	-	2	(2)	-
計		120,280	130,400	250,680	(2)	250,677
営業費用		101,259	125,066	226,326	8,211	234,537
営業利益		19,020	5,333	24,354	(8,214)	16,139
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		61,416	43,726	105,142	28,347	133,490
減価償却費		429	368	798	237	1,035
資本的支出		964	1,033	1,997	753	2,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サプライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,108	8,211	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,021	29,991	当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. サービス別売上区分の再編について

当連結会計年度より当社グループの事業内容の実態をより的確に把握するため、サービス別売上区分を再編いたしました。（詳細は「1. 企業集団の状況 (1) 企業集団及び事業の内容」に記載しております。）

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの各科目の金額を、前連結会計年度と同一の把握方法によった金額と比較した場合の影響額は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業
売上高		2,409	2,408
(うち外部顧客に対する売上高)		(2,408)	(2,408)
営業利益		63	63
資産		563	563
減価償却費		16	16
資本的支出		27	27

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた把握方法により区分すると以下ようになります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		116,814	133,863	250,677	-	250,677
(2)セグメント間の内部売上高		0	-	0	(0)	-
計		116,814	133,863	250,677	(0)	250,677
営業費用		97,945	128,378	226,323	8,213	234,537
営業利益		18,869	5,484	24,354	(8,214)	16,139
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		60,738	44,404	105,142	28,347	133,490
減価償却費		420	377	798	237	1,035
資本的支出		955	1,042	1,997	753	2,751

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	885	885
工具、器具及び備品	10,005	10,255
車両及び運搬具	6	10
ソフトウェア	461	464
合 計	11,360	11,616
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	499	370
工具、器具及び備品	6,204	5,863
車両及び運搬具	3	4
ソフトウェア	321	231
合 計	7,029	6,471
期末残高相当額		
建物及び構築物	386	515
工具、器具及び備品	3,800	4,391
車両及び運搬具	3	5
ソフトウェア	140	233
合 計	4,331	5,145
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,025	2,346
1 年 超	2,394	2,915
合 計	4,419	5,261
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,528	2,817
減価償却費相当額	2,410	2,685
支払利息相当額	89	126

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	505	517	12
	小計	505	517	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		506	519	12

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	505	557	52
	小計	505	557	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	0	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	0	0
合計		506	558	51

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	9	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

(デリバティブ取引) (単位: 百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

(2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額	金額
(1)退職給付債務	51,777	53,221
(2)年金資産	34,603	30,225
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	17,174	22,995
(4)未認識数理計算上の差異	16,110	19,711
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,697	10,320
(6)連結貸借対照表上計上純額 (3) + (4) + (5)	10,761	13,604
(7)前払年金費用	5,189	3,675
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	15,950	17,280

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1 .	(注) 1 . 当社が加入するNECフィールドینگ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上と、加入員に対するキャッシュバランスプランの導入を平成16年4月から実施することとし、厚生労働大臣から平成16年1月1日に過去分返上の認可を、平成16年2月27日に責任準備金の決定通知を受け、平成16年3月15日に代行部分の返還が完了致しました。

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(注) 2 .	(注) 2 . 未認識過去勤務債務(債務の減額)は、平成 16 年 1 月 1 日に厚生年金基金の代行部分の返上及び厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度へ移行したこと及び退職金制度の改定を行ったことにより発生したものであります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	金額	金額
退職給付費用	6,006	4,265
(1)勤務費用	2,548	2,544
(2)利息費用	1,315	2,080
(3)期待運用収益	935	1,363
(4)過去勤務債務の費用処理額	615	488
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,297	1,492
(6)臨時に支払った割増退職金	2,396	-
(7)退職給付費用	6,006	4,265
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	8,479
計	6,006	4,213

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(注) 1 . 勤務費用については、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。	(注) 1 . 同左
(注) 2 . 過去勤務債務の費用処理額については、「(2)退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。	(注) 2 . 同左

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額	金額
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	当社 3.5% 子会社 3.0%	当社 4.0% 子会社 3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	17年	17年
(5)数理計算上の差異の処理年数	12～18年	12～18年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,016	2,378
未払事業税	95	476
退職給付引当金	5,450	6,099
たな卸資産評価損	3,866	3,718
その他	1,321	814
繰延税金資産合計	12,751	13,487
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5	21
繰延税金負債合計	5	21
繰延税金資産の純額	12,745	13,465

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	6,713	7,115
固定資産 - 繰延税金資産	6,037	6,371
流動負債 - 繰延税金負債	5	21

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度(平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成16年3月31日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,820	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	% (被所有) 67.10% [29.88%]	兼任3人	機器の保守修理・及び設置の受託、サプライ品の販売等	機器の保守・設置、サプライ品の販売	128,998	受取手形及び売掛金	35,538
								製品の仕入	24,293	支払手形及び買掛金	5,416

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[29.88%]は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社の子会社	NEC パーソナルプロダクツ株	東京都 品川区	15,330	パソコンの商品企画・開発・製造及び周辺機器の販売・故障診断・修理 企業向けプリンタ・MT装置の製造 受託開発・製造等	-	-	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	14,103	受取手形及び売掛金	3,709
親会社の子会社	NEC ネットソリューションズ株	東京都 港区	815	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア設計、ネットワークビジネス等	-	-	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	4,489	受取手形及び売掛金	1,642
親会社の子会社	日本電気システム建設株	東京都 品川区	13,122	ネットワークシステムに関する企画・コンサルティング・設計・構築、ネットワークシステムの保守・運用、監視サービスの提供等	-	-	ネットワークシステムの導入支援受託及び付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	5,044	支払手形及び買掛金	1,570
親会社の子会社	NEC マグナスコミュニケーションズ株	東京都 港区	190	通信機器・電子機器の企画開発・販売、SE並びにCATV施設建設・運営・コンサルティング等	-	-	ネットワーク機器の仕入等	ネットワーク機器の仕入等	3,566	支払手形及び買掛金	1,542

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係					
親会社	日本電気㈱	東京 都 区 港 区	337,820	SI/サービス、ソ フトウェア、サ ーバ、パソコン 等のハードウェ アを含む「ITソ リューション」 事業及び携帯電 話からブロード バンドネットワ ーク製品、社会 インフラを含む 「ネットワーク ソリューション」事業等	%	(被所有) 直接 67.1%	兼任3人	機器の保守 修理・及び 設置の受託、 サプライ品の 販売等	機器の保 守・設置、 サプライ 品の販売	135,567	受取手 形及び 売掛金	38,016
									製品、 部材の 仕 入	22,702	支払手 形及び 買掛金	4,925

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社の子会社	NEC パ ーソナル プロダク ツ㈱	東京 都 区 品 川 区	15,000	パソコンの商品 企画・開発・製 造及び販売、企 業向けプリン タ・テーブス トレージ装置製 造・販売並びに ビジネス向け情 報機器の販売等	-	-	パーソナル機 器の保守受託 等	パーソナ ル機器の 保守受託	17,759	受取手 形及び 売掛金	4,564
親会社の子会社	NEC ネ クサソリ ユーショ ンズ㈱	東京 都 区 港 区	815	システムインテ グレーション、 アウトソーシ ング、ソフトウ ェア関連ネット ビジネス等	-	-	機器の保守、 修理及びネッ トワークシス テムの導入支 援受託等	機器の保 守、修理及 びネット ワークシ ステムの 導入支援 受託等	4,027	受取手 形及び 売掛金	1,362
親会社の子会社	日本電 気システ ム建設㈱	東京 都 区 品 川 区	13,122	ネットワークシ ステムに関する 企画・コンサル ティング・設 計・構築、ネッ トワークシス テムの保守・運用、 監視サービスの 提供等	-	-	ネットワー クシステ ムの導 入支援受託及 び付帯設備工 事の委託等	ネットワ ークシ テム導 入展 開支援 の委託	5,251	支払手 形及び 買掛金	2,599
親会社の子会社	NEC マ グナスコ ミュニケ ーション ズ㈱	東京 都 区 港 区	190	通信機器・電子 機器の企画開 発・販売、SE 並びにCATV 施設建設・運 営・コンサルテ ィング等	-	-	ネットワー ク機器の仕入等	ネット ワーク 機器の 仕入等	4,287	支払手 形及び 買掛金	2,617

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. NEC パーソナルプロダクツ㈱は平成 15 年 7 月 1 日に NEC カスタムテクニカ㈱が NEC カスタムマックス㈱を吸収合併し、同日付で商号変更を行った会社であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
<p>1株当たり純資産額 1,039.68 円 1株当たり当期純利益金額 79.27 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日をもって 1株につき 2株の割合で株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 983.33 円 1株当たり当期純利益金額 228.42 円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,966.67 円 1株当たり当期純利益金額 456.83 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
当期純利益 (百万円)	4,340	12,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(19)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,323	12,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,987	27,270,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)						
	<p>当社は、平成 16 年 2 月 26 日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1 株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成 16 年 5 月 20 日をもって、次のとおり普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割前の当社発行済株式総数 27,270,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">今回の分割により増加する株式数 27,270,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割後の当社発行済株式総数 54,540,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割後の授權資本株式数 188,560,000 株</p> <p>(3) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 768 円 9 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 983 円 33 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 159 円 33 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 228 円 42 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 768 円 9 銭	1 株当たり純資産額 983 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額 159 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額 228 円 42 銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1 株当たり純資産額 768 円 9 銭	1 株当たり純資産額 983 円 33 銭						
1 株当たり当期純利益金額 159 円 33 銭	1 株当たり当期純利益金額 228 円 42 銭						

8. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載していません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	108,659	117,705	9,046	7.7%
フィールドディング・ソリューション事業	132,248	135,493	3,244	2.4%
合 計	240,907	253,199	12,291	4.9%

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に紐替えて表示しております。
 この変更により当連結会計年度の事業の種類別セグメントの受注高は、前連結会計年度と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で2,366百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	8,739	8,155	583	7.2%
フィールドディング・ソリューション事業	7,248	8,464	1,215	14.4%
合 計	15,987	16,619	631	3.8%

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に紐替えて表示しております。
 この変更により当連結会計年度の事業の種類別セグメントの受注残高は、前連結会計年度と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で9百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	108,075	116,814	8,738	7.5%
フィールドディング・ソリューション事業	133,463	133,863	399	0.3%
合 計	241,539	250,677	9,138	3.6%

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に紐替えて表示しております。
 この変更により当連結会計年度の事業の種類別セグメントの売上高は、前連結会計年度と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で2,408百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金額	割合	金額	割合
日本電気株	129,005	53.4%	135,662	54.1%



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 26 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一
問合せ先責任者 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	239,458	3.8	11,317	29.6	11,565	28.2
16 年 3 月期	248,981	4.3	16,069	6.2	16,097	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,284	65.6	78 23		7.8	9.7	4.8
16 年 3 月期	12,441	53.5	227 75		27.1	13.5	6.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 54,539,987 株 16 年 3 月期 54,540,000 株
 なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	1,636	38.4	3.0
16 年 3 月期	15 00	7 50	7 50	818	6.6	1.8

(注) 当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり配当金については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	120,872	56,595	46.8	1,037 36
16 年 3 月期	130,696	53,580	41.0	982 05

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 54,539,970 株 16 年 3 月期 54,540,000 株
 なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。
 期末自己株式数 17 年 3 月期 30 株 16 年 3 月期 - 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	119,000	6,000	3,900	15 00	—	—
通期	248,000	13,900	8,950	—	15 00	30 00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 164 円 10 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成16年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	94,725	78.4	107,539	82.3	12,813
現 金 及 び 預 金	2,278		3,141		863
関 係 会 社 預 け 金	0		5,500		5,499
受 取 手 形	778		1,194		415
売 掛 金	59,200		63,315		4,114
商 品	1,509		1,480		28
製 品	10		9		1
半 製 品	1,434		1,721		287
原 材 料	20,148		21,840		1,692
仕 掛 品	1,090		955		135
前 払 費 用	1,195		1,028		166
繰 延 税 金 資 産	6,656		7,065		409
そ の 他	501		355		146
貸 倒 引 当 金	80		70		10
固 定 資 産	26,146	21.6	23,157	17.7	2,989
有 形 固 定 資 産	5,094	4.2	4,986	3.8	107
建 物	2,470		2,135		335
構 築 物	76		92		16
機 械 及 び 装 置	140		197		57
工 具、器 具 及 び 備 品	1,248		947		301
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	-		455		455
無 形 固 定 資 産	4,646	3.8	2,856	2.2	1,790
商 標 権	5		6		1
ソ フ ト ウ ェ ア	2,007		2,066		59
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,852		-		1,852
そ の 他	781		783		1
投 資 そ の 他 の 資 産	16,405	13.6	15,313	11.7	1,091
投 資 有 価 証 券	543		582		38
関 係 会 社 株 式	314		264		50
従 業 員 長 期 貸 付 金	0		2		2
破 産 更 生 債 権 等	211		258		47
長 期 前 払 費 用	15		20		4
繰 延 税 金 資 産	5,966		6,279		313
差 入 保 証 金	4,286		4,398		112
前 払 年 金 費 用	5,189		3,675		1,513
そ の 他	23		27		4
貸 倒 引 当 金	146		197		51
資 産 合 計	120,872	100.0	130,696	100.0	9,823

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成16年3月31日)		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	48,580	40.2	60,083	46.0	11,502
支 払 手 形	2,333		2,389		56
買 掛 金	32,578		38,342		5,764
未 払 金	1,132		2,057		924
未 払 費 用	8,663		8,507		156
未 払 法 人 税 等	549		5,347		4,798
前 受 金	2,363		1,851		512
預 り 金	959		1,586		626
固 定 負 債	15,696	13.0	17,032	13.0	1,335
退 職 給 付 引 当 金	15,696		17,019		1,323
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		12		12
そ の 他	0		0		0
負 債 合 計	64,277	53.2	77,115	59.0	12,838
(資本の部)					
資 本 金	9,670	8.0	9,670	7.4	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.4	10,161	7.8	-
資 本 準 備 金	10,161		10,161		-
利 益 剰 余 金	36,756	30.4	33,718	25.8	3,037
利 益 準 備 金	275		275		-
任 意 積 立 金	31,048		20,548		10,500
別 途 積 立 金	31,048		20,548		10,500
当 期 未 処 分 利 益	5,432		12,895		7,462
その他有価証券評価差額金	7	0.0	30	0.0	23
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	56,595	46.8	53,580	41.0	3,014
負 債 及 び 資 本 合 計	120,872	100.0	130,696	100.0	9,823

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第48期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	239,458	100.0	248,981	100.0	9,523	3.8
売 上 原 価	202,597	84.6	208,280	83.6	5,682	2.7
売 上 総 利 益	36,861	15.4	40,701	16.4	3,840	9.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,543	10.7	24,632	9.9	911	3.7
営 業 利 益	11,317	4.7	16,069	6.5	4,751	29.6
営 業 外 収 益	411	0.2	192	0.1	218	114.0
受 取 利 息	6		3		2	
受 取 配 当 金	6		2		4	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	53		54		1	
販 売 報 奨 金	76		20		56	
団 体 保 険 配 当 金	162		71		91	
投 資 信 託 分 配 金	30		-		30	
受 取 保 険 金	26		6		20	
そ の 他	47		33		14	
営 業 外 費 用	163	0.1	164	0.1	1	0.7
支 払 利 息	1		0		0	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	25		35		9	
固 定 資 産 廃 棄 損	63		66		2	
債 権 売 却 手 数 料	27		17		9	
為 替 差 損	21		33		11	
そ の 他	23		11		12	
経 常 利 益	11,565	4.8	16,097	6.5	4,531	28.2
特 別 利 益	-	-	8,480	3.4	8,480	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1		1	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		8,479		8,479	
特 別 損 失	4,481	1.8	3,166	1.3	1,314	41.5
た な 卸 資 産 評 価 減	-		2,915		2,915	
事 務 所 統 合 費 用	-		250		250	
経 営 改 革 施 策 費 用	4,481		-		4,481	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,084	3.0	21,411	8.6	14,326	66.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,062	0.9	9,250	3.7	7,188	77.7
法 人 税 等 調 整 額	738	0.3	280	0.1	1,018	-
当 期 純 利 益	4,284	1.8	12,441	5.0	8,156	65.6
前 期 繰 越 利 益	1,966		863		1,103	
中 間 配 当 額	818		409		409	
当 期 未 処 分 利 益	5,432		12,895		7,462	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第48期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	5,432	12,895	7,462
利 益 処 分 額	3,335	10,928	7,592
配 当 金	818	409	409
取 締 役 賞 与 金	17	19	1
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,500	10,500	8,000
次 期 繰 越 利 益	2,097	1,966	130

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は317百万円であります。

4. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

5. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 48 期 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,566 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">188,560,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000 株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 7 百万円であります。</p>	売掛金	35,566 百万円		買掛金	6,669		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	13,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	13,000 百万円		授権株式数	普通株式	188,560,000 株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,066 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">94,280,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,270,000 株</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 30 百万円であります。</p>	売掛金	38,066 百万円		買掛金	6,249		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	16,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	16,000 百万円		授権株式数	普通株式	94,280,000 株	発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株
売掛金	35,566 百万円																																																
買掛金	6,669																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	13,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	13,000 百万円																																																
授権株式数	普通株式	188,560,000 株																																															
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株																																															
売掛金	38,066 百万円																																																
買掛金	6,249																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	16,000 百万円																																																
授権株式数	普通株式	94,280,000 株																																															
発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株																																															

(損益計算書関係)

第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 129,198 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 135,717 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 17,171 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 653</p> <p>(3) 減価償却費 738</p> <p>(4) 賃貸料 1,525</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 134</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 15,723 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 855</p> <p>(3) 減価償却費 352</p> <p>(4) 賃貸料 1,513</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 170</p>
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は235百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。</p>
<p>4.</p>	<p>4. たな卸資産評価減 コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p>
<p>5. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <p>割増退職金 2,396 百万円</p> <p>転進支援費用 978</p> <p>事務所統廃合費用 399</p> <p>厚生施設廃棄損 69</p> <p>不良債権処理 637</p> <hr/> <p>計 4,481</p>	<p>5.</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第 49 期	第 48 期
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	885	885
工 具、器 具 及 び 備 品	9,923	10,181
車 両 及 び 運 搬 具	6	10
ソ フ ト ウ ェ ア	392	392
合 計	11,209	11,469
減価償却累計額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	499	370
工 具、器 具 及 び 備 品	6,162	5,823
車 両 及 び 運 搬 具	3	4
ソ フ ト ウ ェ ア	274	196
合 計	6,940	6,395
期末残高相当額		
建 物 及 び 構 築 物	386	515
工 具、器 具 及 び 備 品	3,761	4,357
車 両 及 び 運 搬 具	3	5
ソ フ ト ウ ェ ア	117	196
合 計	4,268	5,073
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,993	2,316
1 年 超	2,362	2,872
合 計	4,356	5,189
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	2,492	2,786
減 価 償 却 費 相 当 額	2,377	2,656
支 払 利 息 相 当 額	88	124

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第49期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第49期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	1,970	2,336
未払事業税	89	472
退職給付引当金	5,404	6,050
たな卸資産評価損	3,866	3,718
その他	1,297	787
繰延税金資産合計	12,628	13,366
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5	21
繰延税金負債合計	5	21
繰延税金資産の純額	12,622	13,344

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第49期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成16年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	6,656	7,065
固定資産 - 繰延税金資産	5,972	6,301
流動負債 - 繰延税金負債	5	21

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度(平成17年3月31日)及び前事業年度(平成16年3月31日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第 49 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 48 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>1株当たり純資産額 1,037.36 円 1株当たり当期純利益金額 78.23 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日をもって 1株につき 2株の割合で株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 982.05 円 1株当たり当期純利益金額 227.75 円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,964.11 円 1株当たり当期純利益金額 455.51 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 49 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 48 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	4,284	12,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(19)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,266	12,421
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,987	27,270,000

(重要な後発事象)

第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
	<p>当社は、平成16年2月26日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成16年5月20日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割前の当社発行済株式総数 27,270,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">今回の分割により増加する株式数 27,270,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割後の当社発行済株式総数 54,540,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割後の授權資本株式数 188,560,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第47期</th> <th style="text-align: center;">第48期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 767円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 982円5銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 158円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 227円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	第47期	第48期	1株当たり純資産額 767円54銭	1株当たり純資産額 982円5銭	1株当たり当期純利益金額 158円65銭	1株当たり当期純利益金額 227円75銭
第47期	第48期						
1株当たり純資産額 767円54銭	1株当たり純資産額 982円5銭						
1株当たり当期純利益金額 158円65銭	1株当たり当期純利益金額 227円75銭						

(役員の異動)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

別添の「役員の異動について」に記載しております。